

TDB 景気動向調査(全国) — 2016年7月調査—

国内景気の悪化傾向は一服、マイナスショック和らぐ

～ 1年5カ月ぶりに全地域が改善 ～

(調査対象 2万 3,639社、有効回答 1万 285社、回答率 43.5%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 7月の景気DIは前月比1.1ポイント増の42.4となり4カ月ぶりに改善した。熊本地震や燃費不正問題、イギリスのEU離脱問題など、前月までのマイナスショックの影響が和らぎ、悪化傾向が一服した。今後の景気は、拡張的な経済政策がプラス材料となる一方、海外経済に懸念材料も多く、一進一退を続けながら横ばい状態で推移すると見込まれる。
- 『農・林・水産』『不動産』を除く8業界が改善した。熊本地震や燃費不正問題、EU離脱ショックの影響が徐々に落ち着きつつあるなか、参院選の与党勝利を受け経済対策への期待も高まり、『建設』『製造』『小売』『運輸・倉庫』『サービス』など6業界で改善幅が1ポイント超と大きく持ち直した。
- 全10地域が改善した。『九州』は熊本地震からの復旧・復興にともなう土木事業関連が景況感を押し上げた。また、『東海』では、工場爆発で停止していた自動車生産が再開され、製造業が改善する要因となった。

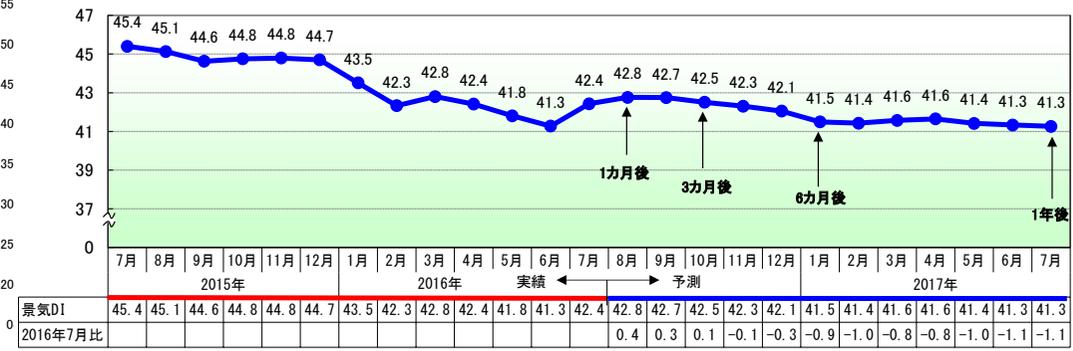
< 2016年7月の動向：悪化傾向に一服 >

2016年7月の景気DIは前月比1.1ポイント増の42.4となり4カ月ぶりに改善した。

7月は、熊本地震や大手自動車メーカーの燃費データ不正問題、イギリスのEU離脱ショックの影響が徐々に落ち着きつつあり、景況感の回復につながった。公共工事が増加したほか、ガソリンや軽油価格の低下でコスト負担が一部で和らいだことが、景況感を改善させる要因となった。マイナス金利政策は住宅関連業種で好影響を及ぼしている一方、金融機関で設備投資への慎重姿勢が強まるなど、導入の効果は業種間でバラツキがみられる。消費関連では『小売』が3カ月ぶりに改善したが、消費者の節約志向が高まるなか、インバウンド消費における高額品から低額品への移行が懸念される。他方、熊本地震で落ち込んだ景況感から底を脱する兆しを見せていた『九州』は2カ月連続で改善した。国内景気は、前月までのマイナスショックの影響が徐々に和らぎ、悪化傾向が一服した。

< 今後の見通し：一進一退を続けながら横ばい状態で推移 >

7月末に決定された日本銀行による追加金融緩和策とともに、財政の前倒し支出や事業規模28兆円の経済対策など、財政政策と金融政策の両輪による効果が期待される。また、個人消費は低所得者向けの現金給付や最低賃金の引き上げなど、所得面での底上げが図られる見通しである。しかし、最低賃金の引き上げは企業負担の増加で設備投資などに後ろ向きの影響を与える可能性もあり、消費の回復には業績改善にともなう賃金上昇が不可欠といえよう。海外では、米国の雇用状況が好調だった一方、中国など新興国や資源国経済の景気減速は懸念材料である。今後の景気は、拡張的な経済政策がプラス材料となる一方、海外経済に懸念材料も多く、一進一退を続けながら横ばい状態で推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:8 業界が改善し、うち 6 業界で改善幅が 1 ポイント超

・『農・林・水産』『不動産』を除く 8 業界が改善した。熊本地震や燃費不正問題、EU 離脱ショックの影響が徐々に落ち着きつつあるなか、参院選の与党勝利を受け経済対策への期待も高まり、『建設』『製造』『小売』『運輸・倉庫』『サービス』など 6 業界で改善幅が 1 ポイント超と大きく持ち直した。

・『建設』(46.5) …前月比 1.8 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。減少が続いていた公共工事が今年に入り回復しつつあることなども影響し、改善幅は 2013 年 11 月以来 2 年 8 カ月ぶりの大きさとなった。熊本地震の復旧工事が民間で相次ぎ今後は公共工事も見込まれることや、訪日客の増加でホテル需要が高止まりするなか東京五輪に向けてホテル開発が大都市で相次いでいること、マイナス金利を追い風に団塊の世代が相続税対策としてアパートを建てる動きが活発化していることによる住宅着工戸数の増加が好材料となった。

・『小売』(39.3) …同 1.6 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。9 業種中では「家具類小売」が唯一悪化したものの、8 業種で改善した。医薬品小売などが好調な「医薬品・日用雑貨品小売」が同 4.6 ポイント増加。消費税および軽自動車税増税前の駆け込みで増加した新車が中古車市場へ供給されたことによる価格下落のほか、金利低下がプラスに働いた「自動車・同部品小売」が同 2.8 ポイント増、猛暑予測を受けてエアコン販売が好調な「家電・情報機器小売」が同 3.6 ポイント増と改善した。また、円高の影響を受け利益率が改善した通信販売など「各種商品小売」は同 0.6 ポイント増加となった。

・『運輸・倉庫』(41.5) …同 1.5 ポイント増。8 カ月ぶりに改善。トラック運転手の人手不足は依然として深刻ながら、軽油店頭価格が 5 週連続で下げていることが好材料となった。こうしたなか、地震や燃費不正問題、工場爆発事故などで停滞していた自動車生産の増加で自動車関連の荷動きが良好だったことから、貨物自動車運送や港湾運送で改善した。またネット通販の活況から倉庫業が良好だったことに加え、フリーマーケットアプリなどを使った個人間取引の配送需要が増加基調にあることも運輸業の景況感改善に寄与した。

・『製造』(41.2) …同 1.1 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。マイナス金利やマンション価格の上昇から戸建ての新築需要が増えたことで好調な製材業や木材関係、家具など「建材・家具、窯業・土石製品製造」が同 2.7 ポイント増加。堅調な段ボールに加え、熊本地震を受けての備蓄用や訪日客需要でホテルからの引き合いが強かった衛生紙や、選挙用ポスターやチラシ向けが伸びた「パルプ・紙・紙加工品製造」が同 1.9 ポイント増と改善した。地震などによる落ち込みからの生産回復で自動車向け部品などが好調な「輸送用機械・器具製造」も同 1.3 ポイント増加するなど、12 業種中 9 業種で改善した。

	15年7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
農・林・水産	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	▲ 1.2	
金融	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	0.1	
建設	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	▲ 1.8	
不動産	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	▲ 0.6	
製造	飲食料品・飼料製造	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	▲ 1.2
	建材・家具、窯業・土石製品製造	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	2.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	1.9
	出版・印刷	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	0.6
	化学品製造	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	1.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	1.1
	機械製造	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	1.3
	電気機械製造	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	1.5
	輸送用機械・器具製造	50.9	50.8	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	1.3
	精密機械・医療機械・器具製造	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	▲ 0.6
	その他製造	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	2.1
	全体	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.8	40.1	41.2	1.1
卸売	飲食料品卸売	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	▲ 1.8
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	1.4
	紙類・文具・書籍卸売	37.1	36.5	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	1.7
	化学品卸売	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	0.7
	再生资源卸売	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	1.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	2.5
	機械・器具卸売	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	1.2
	その他の卸売	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	▲ 0.2
	全体	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	0.9
小売	飲食料品小売	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	2.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	1.3
	医薬品・日用雑貨品小売	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	4.6
	家具類小売	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	▲ 5.6
	家電・情報機器小売	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	3.6
	自動車・同部品小売	38.3	38.7	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	2.8
	専門商品小売	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	0.2
	各種商品小売	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	0.6
	その他小売	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	5.0
	全体	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	1.6
運輸・倉庫	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	1.5	
サービス	飲食店	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	5.1
	電気通信	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	6.4
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	▲ 1.5
	リース・賃貸	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	0.4
	旅館・ホテル	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	1.0
	職業サービス	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	38.0	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	▲ 1.3
	放送	49.1	46.1	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	0.9
	メンテナンス・警備・検査	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	2.0
	広告関連	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	1.0
	情報サービス	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	0.8
	人材派遣・紹介	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	3.0
	専門サービス	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	1.3
	医療・福祉・保健衛生	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	0.1
教育サービス	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	4.3	
その他サービス	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	▲ 0.2	
全体	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	1.1	
その他	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	1.3	
格差 (10業界別『その他』除く)	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:4カ月ぶりに全規模で改善、「大企業」の回復目立つ

- 「大企業」が46.6（前月比1.5ポイント増）、「中小企業」が41.3（同1.0ポイント増）、「小規模企業」が40.3（同0.7ポイント増）となり、4カ月ぶりに全規模で改善した。「大企業」「中小企業」とも10業界中8業界が改善したが、『不動産』は「大企業」が改善する一方、「中小企業」「小規模企業」がともに悪化するなど、マイナス金利政策の恩恵は大企業でより大きく受けているとみられる。

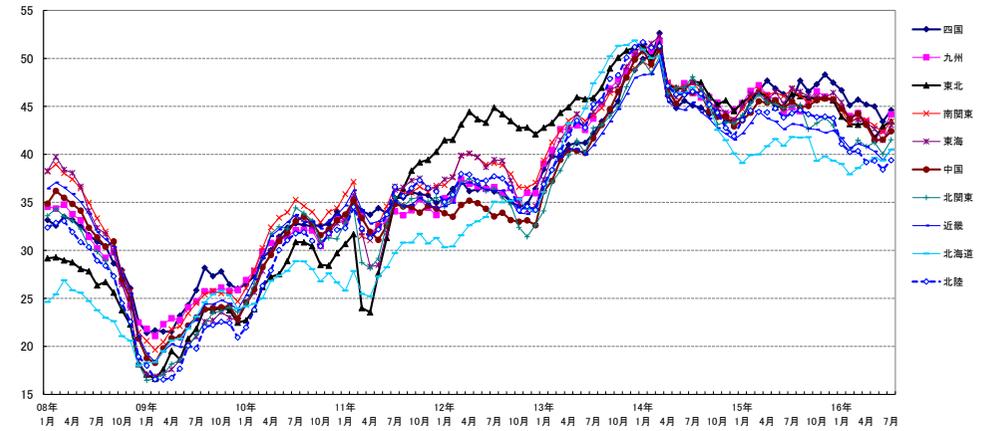
	15年7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	1.5
中小企業	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	1.0
（うち小規模企業）	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	0.7
格差（大企業-中小企業）	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

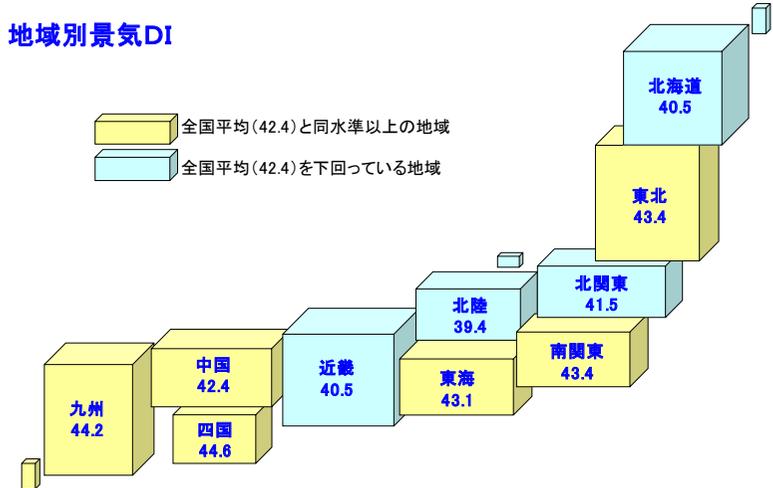
地域別:1年5カ月ぶりに全地域が改善、熊本地震からの復旧・復興進む

- 2015年2月以来1年5カ月ぶりに10地域すべてが改善した。『九州』は熊本地震からの復旧・復興にともなう土木事業関連が景況感を押し上げた。また、『東海』では、工場爆発で停止していた自動車生産が再開され、製造業が改善する要因となった。
- 『九州』（44.2）…前月比1.7ポイント増。2カ月連続で改善。熊本地震からの復旧・復興で土木事業関連が多く発注されるなど『建設』が2カ月ぶりに改善したほか、建設機械などへの燃料配達に堅調な「専門商品小売」を含む『小売』が同6.1ポイント増と2カ月連続で大幅に改善した。さらに、政府による九州観光を支援する“九州ふっこう割”の効果が一部で表れてきており、「熊本」は同8.0ポイント増加し都道府県別で前月の第25位から第3位に上昇した。
- 『東海』（43.1）…同1.6ポイント増。7カ月ぶりに改善。大手自動車メーカー関連工場の爆発事故で停止した生産が再開され、普通乗用車や小型乗用車の生産が回復するなか、域内の「輸送用機械・器具製造」「鉄鋼・非鉄・鋳業」が4カ月ぶりに改善するなど『製造』は同1.5ポイント増と上向いた。また、域内への訪日外国人増加による好影響を受けた「飲食料点小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」を含む『小売』は6カ月ぶりに改善した。
- 『北関東』（41.5）…同1.5ポイント増。2カ月ぶりに改善。燃料単価の低下でコスト削減効果が出た『運輸・倉庫』が同5.6ポイント増加した。また、公共工事の増加による『建設』（同2.5ポイント増）の改善は、関連する製造業および卸売業の「建材・家具、窯業・土石製品」へと波及した。域内5県すべてが改善し、「栃木」（同2.7ポイント増）と「長野」（同2.1ポイント増）が40台に回復した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	1.1
東北	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	0.5
北関東	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	1.5
南関東	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	1.1
北陸	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	1.0
東海	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	1.6
近畿	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	1.1
中国	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	0.9
四国	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	1.2
九州	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	1.7
格差	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
農・林・水産	42.1 ↓	43.7 ↑	42.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 養殖漁業が安定した推移となっており当地域では扱い高が伸びている(漁業協同組合) × 取り扱っている木材価格(原木)が、低価格のまま推移しており上昇に転じる気配がない(森林組合) × 米価価格の低迷等により、景気が良いとは感じられない(農業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海老網漁、曳き縄漁の開始による水揚げ高増加の期待感がある(漁業協同組合) △ 現在の業界の好調は、外部環境の良化によるものであり、TPPや規制改革会議での指定団体制度の是非がとりざたされ、将来不安がある(農業協同組合) × 輸入木材との競争に勝てない(森林組合)
金融	44.3 ↓	45.0 ↑	45.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカードの取扱高が伸びている(クレジットカード) ○ 前期に引き続き国内、北米市場が好調(投資) △ イギリスのEU離脱確定で市況は大きく悪化したが、足下では落ち着きつつあるように感じる(証券) × 新規資金の需要が少ない(信用協同組合・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 熊本震災とその後の長雨の影響が、観光関連業種に特に大きく響いており、風評リスクの払拭に苦勞しているため、夏休み以降の旅行シーズンに向けて政府の施策も打ち出されており、業況回復が期待される(信用金庫・同連合会) △ 中国情勢の影響が不透明(投資) × 企業の設備投資意欲が弱く、個人消費も伸び悩んでいる(信用金庫・同連合会)
建設	44.9 ↓	44.7 ↓	46.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本地震の復旧工事が民間で多く、またこれから公共工事が見込まれる(電気配線工事) ○ 平成28年度はじめと比べると、公共工事の発注が特に農業基盤整備事業で多く見られた(土工・コンクリート工事) ○ 観光客数の増加が著しく、これに関連した設備投資が旺盛であることに加え、域内の人口増加に伴う個人向け住宅、アパート、マンションが堅調に推移している(建築工事) × 若者の車離れの影響もあり機械式駐車設備のニーズが下がっている(機械器具設置工事) × 公共工事の発注が少ない(一般土木建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックや都市部の再開発などにより、当面の市場環境は好調に推移する(一般管工事) ○ 設備投資が少し多くなっている(機械器具設置工事) ○ 顧客の積算依頼状況から、建設計画は賃貸マンションやビジネスホテル系が増えている(一般管工事) △ 先行き不透明感があり、予想が出来ないのが現状(一般土木建築工事) △ 首都圏の活況が地方に広がるのに時間がかかる(給排水・衛生設備工事) × 住宅着工件数が伸びておらず、官公庁物件も少ない(内装工事) × 社会保険加入問題で厳しくなる(塗装工事) × 官公庁及び民間発注工事について主だった動きがない(一般土木建築工事)
不動産	48.3 ↑	48.4 ↑	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社宅もしくは会社補助を受けた方の賃貸住宅成約が好調。投資用不動産も購入希望者が増加している(不動産管理) ○ 住宅需要は底堅い(建物売買) ○ 物件紹介の依頼が増えている(建物売買) × 不動産の売れ行きが悪化してきた。解約や延期が頻発している(建物売買) × 住宅地の動きが鈍いほか、事業用の賃貸物件の借り手がいない(土地売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック需要やインバウンド相手の法人需要に期待(不動産管理) ○ 介護、福祉、待機児童、空家対策、震災復興、東京オリンピック関連など、すべて不動産・建築需要がある(建物売買) △ 不動産は今年から来年にかけてがピークと考えるので、以降は緩やかに下方をたどっていく(不動産代理業・仲介) × 消費税増税延期にともない駆け込み需要が後退(不動産管理)
製造	40.6 ↓	40.1 ↓	41.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸建ての案件が出てきている(生コンクリート製造) ○ 今年の猛暑がエアコンの売り上げを後押ししている(プリント回路製造) ○ 段ボール業界との取り引きが多いが、5月以降少し上向きになってきている(段ボール製造) ○ 住宅ローンの史上最低金利効果のためか、地方の新築着工がやっと上向いてきた(製材) ○ 自動運転関連部品が伸びている(金型・同部分品・付属品製造) × 英国のEU離脱ショックから来る急激な円高で、輸出はますます厳しい状況になりつつある(ねん糸製造) × 異常気象による原材料の大減産で仕入れ価格が暴騰している(海藻加工) × 価格競争が厳しくなかなか利益が出せない(化学機械・同装置製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災特需が続いている(生コンクリート製造) ○ 2017年初めより長崎新幹線工事が始まる(建設用金属製品製造) ○ オリンピック関連事業が動き出してきた(製缶板金) △ 国内景気や為替動向により大企業業績が下方修正となった場合、研究開発費や投資意欲に大きな影響が出やすいので先行きは不安(分析機器製造) × 工作機械の販売は低調のまま推移するとみられる(製缶板金) × 輸出梱包業界はユーザーの生産拠点が海外に移転したため、需要が減少している(プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工) × 需要と供給のバランスがとれるまで受注単価の下落が続く(印刷) × ロシア海域の流し網が復活すれば少しは期待できるが、ほとんど見込みがない(漁網製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	38.9 ↓	37.9 ↓	38.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きビジネスホテル案件と民泊案件が多く発生している(家具・建具卸売) ○ 自動車の生産復旧に伴い、商品の流通が活発化している(非鉄金属卸売) ○ 選手村用の建物、来訪者用のホテル物件など東京五輪関連の物件が増えている。ホテルはインバウンドの影響で稼働率80%以上のホテルが多く、改修や新築が多数ある(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売) ○ 猛暑の影響でエアコンの生産水準が高く推移しており、電機メーカーからの注水量が例年よりも多い(鉄鋼卸売) × 中国の景気減速、円高基調の影響で業界全体がバットしない(機械工具卸売) × 新規営業物件が着手遅延、見送りなどの理由で低調に推移(セメント卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興の需要が、これから本稼働してくると考えるため(電気機械器具卸売) ○ 今年始めの震災の影響を受けた自動車メーカーと部品メーカーが夏場に生産を増やして遅れを取り戻す見込みであり、例年比べて7～9月の需要は多いと思われる(鉄鋼卸売) ○ 特需事業の上信越道四車線化工事中で工事量、資材等の動きが活発(建設用石材・窯業製品卸売) × 今年度入り以降、石油製品の需要が大幅に減少しており、回復の兆しが見えない。そのため同業者間の価格競争が激しくなり利益は減少の一途を辿っている(石油卸売)
小売	38.0 ↓	37.7 ↓	39.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安時期に開発した輸入製品が売れはじめ、円高もあり利益率が大幅にアップした(通信販売) ○ 季節要因であるが、気温上昇により特に季節家電商品の動きが良く、白物家電商品の買い替えもあり良い状況(家庭用電気機械器具小売) ○ 熊本地震の影響により建設業や土木業が忙しく、機械関係の燃料配達が多くなっている(ガソリンスタンド) △ 平均客単価は前年並みであるが、購買顧客数の減少が大きい(婦人・子供服小売) × お中元の量が例年より少ない(各種食料品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冬場を迎えると燃料の売り上げは伸びる(燃料小売) △ 原油価格の動向が読めない(ガソリンスタンド) △ 今は落着いている原油安であるが、秋になれば高値になるという予想もあり、少し心配している(燃料小売) × アパレル業界全体で景気がよくなる要因が見当たらない(男子服小売) × 高額商品購入層である、資産家・高収入層の懐具合が今ひとつ良くない模様(貴金属製品小売) × 経済対策が打たれたとしても消費者の可処分所得が増加するわけではなく、節約志向は継続すると思われる(化粧品小売)
運輸・倉庫	41.5 →	40.0 ↓	41.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車生産の稼働が震災の挽回稼働となって動いているため、業況は多少良い(貨物自動車運送) ○ ネット通販へ参入する業者が増加するなか、ネット通販を新規に開始あるいは拡大する取引先が多いので現状は良好(普通倉庫) ○ 燃料単価が引き続き低いことにより、コスト削減効果が出ている(一般貨物自動車運送) × 為替レートの変動が大きく、顧客が輸出を控える傾向が強い(利用運送) × LPガスの配送量が夏にかけて減少しているため(一般貨物自動車運送) × 人員不足から新規事業を受けることができない状況(貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界では2017年度がオリンピック特需でピークになると予想(一般貨物自動車運送) ○ 通販の商材が今後も増えてゆく傾向にあるとみられるため(冷蔵倉庫) △ 外的要因(国際情勢・経済状況等)により影響を受けるため、現状ではどちらとも言えない(運送代理) × 依然として好調な業界情報はなく、秋冬に向け自動車のモデルチェンジによる販売増の期待感はあるが、燃費偽造による不信感の影響もぬぐえない(一般貨物自動車運送) × ドライバー不足により売り上げが大幅に減少する(一般貨物自動車運送)
サービス	46.8 ↓	46.7 ↓	47.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本で飲食店をチェーン展開しているが、熊本地震の復旧のために県外から来た多数の支援の人たちが店舗を利用してくれている(酒場、ビヤホール) ○ ホテルベッドメイク業務に携わっているが、稼働率90%以上をキープしている(ビルメンテナンス) ○ 金融機関が不良債権処理に対して積極的なことから、コンサルニーズが増えている(経営コンサルタント) × 金融機関がマイナス金利であることを理由にIT投資を大幅に削減されている(ソフト受託開発) × 英国の国民投票問題以来、円高傾向になっており、輸出依存度が高い顧客は予算の締め付けを行っている(専門サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参議院選挙で与党が圧勝し経済対策に本腰を入れていくものと思われることや、海外情勢として英国のEU離脱の影響も徐々に落ち着きを取り戻してきて、国内景気が上向くのではないかと期待している(コールセンター受託) ○ AI・自動運転化・ロボット化という時代の流れ(パッケージソフトウェア) ○ 人材業界の人手不足は当面、続く傾向にある(事業サービス) × 診療報酬も介護報酬も引き下げられ、消費税が増税されれば益々悪化する(一般病院) × 排ガス4次規制による全需減少に重ねて、一部機種が排ガス5次規制となるため、全需がさらに落ち込むと予測される(一般機械修理) × 今後も人材不足は継続して行く見通し(老人福祉事業)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,639社、有効回答企業1万285社、回答率43.5%)

(1) 地域

北海道	535	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,149
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	662	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,719
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	704	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	574
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,340	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	550	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	737
		合計	10,285

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58		飲食料点小売業	72	
金融	127	小売	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,463		医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	300		家具類小売業	6	
製造	飲食料品・飼料製造業	338	(439)	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品製造業	114		自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	145
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108		各種商品小売業	44
	出版・印刷	197		その他の小売業	5
	化学品製造業	421		運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鋳業	508		飲食店	39
	機械製造業	463		電気通信業	13
	電気機械製造業	335		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・貸業	119
(2,990)	精密機械・医療機械・器具製造業	81	サービス	旅館・ホテル	31
	その他製造業	90		娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	349		放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189		メンテナンス・警備・検査業	152
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	346		広告関連業	117
	紙類・文具・書籍卸売業	115		情報サービス業	433
	化学品卸売業	288		人材派遣・紹介業	49
	再生資源卸売業	38		専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	304		医療・福祉・保健衛生業	113
	機械・器具卸売業	926		教育サービス業	19
(2,907)	その他の卸売業	352	その他	その他サービス業	134
				合計	10,285

(3) 規模

大企業	2,197	21.4%
中小企業	8,088	78.6%
(うち小規模企業)	(2,524)	(24.5%)
合計	10,285	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016年7月15日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。